

## <平成 28 年熊本地震～途中経過としての取組みの整理>

◆現在の熊本県内の状況は、震源地付近の上益城郡や阿蘇郡・熊本市の一部などは、避難生活を送る方も多くおられるが、上記以外の地区は日常生活に戻っているところもあり、同じ「熊本」でも違う。支援の必要な地域と自立に向けた地域、すでに日常を取り戻している地域など様々である。

◆現在、支援を継続している益城町でも、避難生活を送られている方も多いものの、日常に戻るための支援に主眼を置いている。避難所内の生活も長期化しつつあり、気力も含めて前向きに捉えられなくなっておられる方もいる一方で、自宅で生活していた時には思うように足が動かなかった方が、避難所内では自らの足で食料を確保しないと食事を受け取ることができないことで、ふらつきながらも歩くことができるようになった方もおられる。

◆医療サービスは、DMAT（災害派遣医療チーム）が常駐している避難所では、避難所内で診てもらえることもできるが、DMAT は今後縮小傾向である。他方、町内の医療機関も再開し始め、かかりつけ医に診てもらえる環境も少しずつ整いつつある。

◆現段階で、多様な状況の中で、「必要な支援」をどう捉えるかが、大きな課題である。連休中は、ボランティアの手もあふれるほどある。熊本入りした活動者は、何かしたい思いを持って自らの意思できていることもあり、どこに行っても「仕事」を探すという状態である。

◆そんな中、この DCAT は事業者団体としての事業所支援を核としながらも、小規模多機能型居宅介護や地域密着型サービスの目指す「自宅や地域で暮らす」を目指した支援がそのコンセプトである。避難所内でお困りの方がいれば、遠くの福祉避難所へお連れするのではなく、避難生活が収束するその時に備え、今からできることを考えることが求められる。避難所にいる今は良いけど・・・という状況をつくってしまうことは、もしかすると自宅や地域に戻ることの弊害にもなり得るということを考えなければならない。「もとの暮らし」を被災者の皆さんと一緒に考え、避難所内での現在の暮らしから、自宅や地域に戻るための準備として、本人のもっている力を活かす支援やお互いさまの関係つむぐ支援が必要である。今後も 5 月末まで続くこの支援を、そのときどきの状況を考えながら進めていくことが、我々の本業を生かした支援であると考えている。

\*上記は、報告文書から抜粋したり、一部編集したものです。（大谷）